

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年3月1日から2023年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年3月1日から2023年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,992,461	6,443,169
売掛金	4,890,612	※1 5,009,077
商品	1,214,011	1,228,229
その他	482,691	561,431
貸倒引当金	△2,288	△2,388
流動資産合計	14,577,486	13,239,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,451,837	12,535,111
減価償却累計額	△6,626,522	△7,028,870
建物及び構築物 (純額)	※2,※3 5,825,315	※2,※3 5,506,241
車両運搬具	148,157	133,007
減価償却累計額	△116,672	△112,210
車両運搬具 (純額)	31,484	20,796
工具、器具及び備品	1,567,397	1,704,270
減価償却累計額	△1,327,384	△1,433,347
工具、器具及び備品 (純額)	240,013	270,923
土地	※2 3,739,216	※2 3,762,342
建設仮勘定	28,476	27,102
有形固定資産合計	9,864,505	9,587,406
無形固定資産		
のれん	1,536,222	1,296,414
その他	177,185	182,529
無形固定資産合計	1,713,408	1,478,943
投資その他の資産		
投資有価証券	1,104,507	1,320,428
繰延税金資産	419,897	363,325
敷金及び保証金	906,042	1,047,449
その他	508,408	468,705
投資その他の資産合計	2,938,856	3,199,908
固定資産合計	14,516,769	14,266,258
資産合計	29,094,256	27,505,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	46,847	45,553
買掛金	※2 3,434,630	※2 3,393,285
短期借入金	※2,※4 170,000	※4 170,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,562,395	2,694,980
未払法人税等	279,828	189,206
賞与引当金	226,908	222,824
その他	695,487	738,919
流動負債合計	8,416,097	7,454,768
固定負債		
長期借入金	※2 7,372,883	6,062,910
リース債務	207,131	189,717
退職給付に係る負債	761,406	802,137
その他	408,878	388,400
固定負債合計	8,750,301	7,443,165
負債合計	17,166,398	14,897,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	1,080,381	1,081,272
利益剰余金	9,948,627	10,557,964
自己株式	△541,555	△539,830
株主資本合計	11,404,452	12,016,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,093	27,858
退職給付に係る調整累計額	△1,295	5,068
その他の包括利益累計額合計	△21,389	32,926
非支配株主持分	544,795	558,509
純資産合計	11,927,858	12,607,842
負債純資産合計	29,094,256	27,505,776

## ② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	33,595,990	※1 33,897,598
売上原価	29,981,292	30,714,910
売上総利益	3,614,698	3,182,687
販売費及び一般管理費	※2 2,338,860	※2 2,247,517
営業利益	1,275,838	935,169
営業外収益		
受取利息	1,430	1,105
受取配当金	29,234	38,053
助成金収入	54,593	220,511
違約金収入	24,000	-
前受金取崩益	-	※3 48,528
その他	34,293	43,305
営業外収益合計	143,552	351,503
営業外費用		
支払利息	58,266	50,805
その他	3,244	8,413
営業外費用合計	61,511	59,219
経常利益	1,357,878	1,227,454
特別利益		
固定資産売却益	※4 29,654	※4 20,774
投資有価証券売却益	115,370	36,276
事業譲渡益	-	※5 69,000
特別利益合計	145,025	126,051
特別損失		
固定資産売却損	※6 1,109	-
固定資産除却損	※7 1,141	※7 299
減損損失	※8 9,900	※8 36,239
投資有価証券売却損	-	618
投資有価証券評価損	9,939	-
賃貸借契約解約損	4,352	2,584
特別損失合計	26,442	39,742
税金等調整前当期純利益	1,476,461	1,313,763
法人税、住民税及び事業税	611,275	482,116
法人税等調整額	△4,193	58,361
法人税等合計	607,081	540,477
当期純利益	869,379	773,286
非支配株主に帰属する当期純利益	17,051	13,687
親会社株主に帰属する当期純利益	852,328	759,598

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	869,379	773,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,361	47,979
退職給付に係る調整額	△3,742	6,364
その他の包括利益合計	※ △31,104	※ 54,343
包括利益	838,275	827,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	821,181	813,915
非支配株主に係る包括利益	17,093	13,713

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	853,083	9,246,542	△541,555	10,475,069
当期変動額					
剰余金の配当			△150,243		△150,243
親会社株主に帰属する当期純利益			852,328		852,328
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		227,297			227,297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	227,297	702,084	-	929,382
当期末残高	917,000	1,080,381	9,948,627	△541,555	11,404,452

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,310	2,446	9,756	-	10,484,826
当期変動額					
剰余金の配当					△150,243
親会社株主に帰属する当期純利益					852,328
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					227,297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,404	△3,742	△31,146	544,795	513,649
当期変動額合計	△27,404	△3,742	△31,146	544,795	1,443,031
当期末残高	△20,093	△1,295	△21,389	544,795	11,927,858

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	1,080,381	9,948,627	△541,555	11,404,452
当期変動額					
剰余金の配当			△150,261		△150,261
親会社株主に帰属する当期純利益			759,598		759,598
自己株式の処分		891		1,724	2,616
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	891	609,337	1,724	611,953
当期末残高	917,000	1,081,272	10,557,964	△539,830	12,016,406

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△20,093	△1,295	△21,389	544,795	11,927,858
当期変動額					
剰余金の配当					△150,261
親会社株主に帰属する当期純利益					759,598
自己株式の処分					2,616
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,952	6,364	54,316	13,713	68,030
当期変動額合計	47,952	6,364	54,316	13,713	679,984
当期末残高	27,858	5,068	32,926	558,509	12,607,842

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,476,461	1,313,763
減価償却費	628,351	632,339
減損損失	9,900	36,239
のれん償却額	242,121	209,246
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△419	100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,551	△4,083
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	59,980	49,865
受取利息及び受取配当金	△30,665	△39,158
支払利息	58,266	50,805
投資有価証券売却損益 (△は益)	△115,370	△35,658
固定資産売却損益 (△は益)	△28,545	△20,774
固定資産除却損	1,141	299
事業譲渡益	-	△69,000
賃貸借契約解約損	4,352	2,584
売上債権の増減額 (△は増加)	△153,594	△118,465
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△119,002	△14,218
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,570	△42,639
未払費用の増減額 (△は減少)	△60,748	△2,507
預り保証金の増減額 (△は減少)	△2,542	△1,614
その他	△75,472	△60,330
小計	1,890,194	1,886,793
利息及び配当金の受取額	29,662	38,250
利息の支払額	△59,259	△50,144
法人税等の支払額	△725,551	△567,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,135,046	1,307,596
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△322,758	△312,194
有形固定資産の売却による収入	2,380	20,805
無形固定資産の取得による支出	△14,288	△35,264
投資有価証券の取得による支出	△699,269	△407,716
投資有価証券の売却による収入	750,101	306,886
事業譲渡による収入	-	69,000
長期前払費用の取得による支出	△25,686	△14,487
敷金及び保証金の差入による支出	△22,225	△234,824
敷金及び保証金の回収による収入	21,476	51,072
その他	94,750	79,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,520	△477,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△570,000	-
長期借入れによる収入	3,700,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	△3,627,398	△3,627,388
非支配株主からの払込みによる収入	755,000	-
リース債務の返済による支出	△42,614	△39,119
配当金の支払額	△150,243	△150,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,743	△2,366,769
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	984,268	△1,536,694
現金及び現金同等物の期首残高	6,805,529	7,789,797
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,789,797	※ 6,253,102

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

(株)メディカルー光、(有)クローバー、(株)エファアー、(株)ヘルシー薬局、(株)ハピネライフー光、

(有)三重高齢者福祉会、(株)ハピネライフケア鳥取、ウェルフェアー(株)、(株)ライフケア、

(株)ヘルスケア・キャピタル

前連結会計年度において、連結子会社であった(株)山梨薬剤センター及び大豊薬品(株)は、連結子会社である(株)メディカルー光と合併したため連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② 棚卸資産

商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び鹿島病院に関する有形固定資産

主として定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

主として、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

① 調剤薬局事業

調剤薬局事業では、主に医療機関が発行した処方箋に基づき患者である顧客に医薬品を引き渡すことを履行義務として識別しております。この履行義務については、医薬品が顧客に引き渡された時点において顧客が当該医薬品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に医薬品を引き渡した時点で収益を認識しております。

取引価格については、各医薬品の直接の対価である薬剤料は薬価に基づき算定しており、調剤サービスの対価である技術料は調剤報酬に基づき算定しております。なお、取引価格の算定に変動対価は含まれておりません。また、対価は主として履行義務の充足時点から1年以内に受け取っており、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

② ヘルスケア事業

ヘルスケア事業では、主に介護施設や住宅内において介護保険法に基づく介護サービス等の役務提供を履行義務として識別しております。この履行義務については、当社グループが顧客への介護サービス等を提供するにつれて顧客が便益を享受することから、介護サービス等を提供した期間にわたって収益を認識しております。

取引価格については、介護区分に応じた介護報酬に基づき算定しております。なお、介護区分が未決定の顧客については申請区分等に基づき発生しうると考えられる対価の額を確率で加重平均した金額(期待値)によって変動対価の額の見積りを行っております。また、対価は主として履行義務の充足時点から1年以内に受け取っており、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

③ 医薬品卸事業

医薬品卸事業では、顧客との契約に基づき顧客に医薬品を引き渡すことを履行義務として識別しております。この履行義務については、医薬品が顧客に引き渡された時点において顧客が医薬品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しております。ただし、出荷時から医薬品の支配が顧客に移転される時までの期間は通常の期間であると判断しているため、出荷時点で収益を認識しております。

取引価格については、顧客との契約に基づき算定しております。ただし、医薬品卸業界では、医薬品が生命関連商品であり納入停滞が許されないことから、取引価格未決定のまま医薬品卸業者から医療機関等へ納入し、納入後に価格交渉を行うという取引慣行が従来より存在しております。当該取引については、過去の実績等に基づき発生しうると考えられる対価の額を確率で加重平均した金額(期待値)によって変動対価の額の見積りを行っております。なお、当社グループは代理人としての取引を行っていないことから、医薬品の引き渡しと交換に当社グループが権利を得ると見込む対価の総額を収益として認識しております。また、対価は主として履行義務の充足時点から1年以内に受け取っており、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年間～20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1 調剤薬局事業及びヘルスケア事業に係る固定資産の減損

(1) 連結財務諸表に計上した金額

① 固定資産

(単位:千円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
調剤薬局事業	1,740,690	1,804,849
ヘルスケア事業	5,238,940	4,971,158

② 減損損失

(単位:千円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
調剤薬局事業	5,927	5,677
ヘルスケア事業	2,025	—

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗及び介護施設を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグルーピングしております。

固定資産の減損の兆候が認められる資産グループについては、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上します。

② 主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りは事業計画を基礎としており、以下の主要な仮定に基づいて見積っております。

- ・調剤薬局事業：処方箋枚数、処方箋単価、労務費
- ・ヘルスケア事業：施設利用者数、顧客単価、労務費

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来キャッシュ・フローの見積りに係る主要な仮定は不確実性が高く、予想値との乖離が生じる可能性があります。予想値との乖離が生じた場合、翌連結会計年度の減損損失計上額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 2 のれんの減損

### (1) 連結財務諸表に計上した金額

#### ① 調剤薬局事業及びヘルスケア事業に係るのれんの評価

(単位:千円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
調剤薬局事業	620,514	511,634
ヘルスケア事業	882,809	784,779

#### ② 減損損失

(単位:千円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
調剤薬局事業	—	—
ヘルスケア事業	1,948	—

### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

調剤薬局事業に係るのれんは主として株式会社エファアの株式を取得した際に計上したもので、ヘルスケア事業に係るのれんは主としてウェルフェア株式会社及び株式会社ライフケアの株式を取得した際に計上したものであります。

のれんの減損の兆候を判定するにあたり、主として事業会社ごとを1つの資産グループとして資産のグルーピングをしております。のれんを有する資産グループの大半(のれん金額 前連結会計年度 1,495,341千円 当連結会計年度 1,245,555千円)は、株式取得時における事業計画を上回る営業利益を安定して計上しているなど、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、のれんの減損の兆候を示しておりません。

#### (会計方針の変更)

##### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首利益剰余金に与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

##### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

1 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2024年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2 法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2026年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 3 (1) 契約負債の残高等」に記載しております。

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
建物及び構築物	981,233千円	2,701千円
土地	1,366,107	29,827
計	2,347,341	32,528

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
買掛金	25,368千円	28,043千円
短期借入金	14,946	—
長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,767,380	—
計	2,807,694	28,043

※3 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
建物及び構築物	456,131千円	456,131千円

※4 当社及び連結子会社3社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行(前連結会計年度は9行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,590,000千円	5,590,000千円
借入実行残高	170,000	170,000
差引額	5,420,000	5,420,000

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
役員報酬	268,725千円	246,886千円
給料手当	575,030	571,105
租税公課	331,637	325,555
のれん償却額	242,121	209,246
賞与引当金繰入額	19,040	15,803
退職給付費用	11,054	11,173
貸倒引当金繰入額	17	467

※3 前受金取崩益の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

賃貸物件の売却に伴い、返金不要な前受対価を収益計上したものです。

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
建物及び構築物	1,008千円	20,497千円
車輛運搬具	10	277
投資不動産	28,635	—
合計	29,654	20,774

※5 事業譲渡益の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

福祉用具のレンタル・販売等を展開しておりますホームヘルスケア事業の、四日市営業所及び名古屋営業所を譲渡したものです。

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
土地	1,109千円	—千円

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
建物及び構築物	1,066千円	55千円
車両運搬具	15	0
工具、器具及び備品	59	244
合計	1,141	299

※8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
三重県・兵庫県 2件	店舗	建物及び構築物、のれん	9,900
合計			9,900

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗及び介護施設を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,900千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物7,952千円、のれん1,948千円であります。

なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県・大阪府 2件	店舗等	建物及び構築物、のれん	36,239
合計			36,239

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗及び介護施設を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額36,239千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物5,677千円、のれん30,562千円であります。

なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	76,347千円	109,612千円
組替調整額	△117,027	△36,349
税効果調整前	△40,679	73,263
税効果額	13,318	△25,284
その他有価証券評価差額金	△27,361	47,979
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△1,860	7,274
組替調整額	△3,512	1,860
税効果調整前	△5,372	9,134
税効果額	1,629	△2,770
退職給付に係る調整額	△3,742	6,364
その他の包括利益合計	△31,104	54,343

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,035,000	2,035,000	—	4,070,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

2021年3月1日付株式分割(1:2)による増加 2,035,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,917	157,056	—	313,973

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

2021年3月1日付株式分割(1:2)による増加 156,917株

譲渡制限付株式報酬制度における無償取得 139株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 取締役会	普通株式	75,123	40.00	2021年2月28日	2021年5月6日
2021年9月22日 取締役会	普通株式	75,120	20.00	2021年8月31日	2021年11月4日

(注) 当社は、2021年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	75,120	20.00	2022年2月28日	2022年5月2日

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

##### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,070,000	—	—	4,070,000

##### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	313,973	—	1,000	312,973

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 1,000株

##### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

##### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月29日 取締役会	普通株式	75,120	20.00	2022年2月28日	2022年5月2日
2022年9月21日 取締役会	普通株式	75,140	20.00	2022年8月31日	2022年11月4日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	75,140	20.00	2023年2月28日	2023年5月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金	7,992,461千円	6,443,169千円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金	△202,663	△190,066
現金及び現金同等物	7,789,797	6,253,102

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、調剤薬局事業における販売管理設備(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、調剤薬局事業及びヘルスケア事業における販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度(2022年2月28日)	当連結会計年度(2023年2月28日)
1年内	6,934	3,467
1年超	3,467	—
合計	10,401	3,467

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度(2022年2月28日)	当連結会計年度(2023年2月28日)
1年内	106,800	100,800
1年超	329,300	210,000
合計	436,100	310,800

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産により運用し、資金調達については必要資金を銀行等金融機関から調達しております。

また、信用取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。それ以外の売掛金は、顧客の信用リスクがあります。

投資有価証券は、主に上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

敷金及び保証金は、店舗等の賃貸借契約における敷金及び保証金であり、賃貸人の信用リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、事業展開に係る必要資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、財務・IR部において、担当部署が行う取引先ごとの期日管理及び残高管理の内容を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、保有株式数の範囲内で信用取引を利用したヘッジを行い、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利を適用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務・IR部が適時に資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	1,104,497	1,104,497	—
(2) 敷金及び保証金	906,042	816,122	△89,919
資産計	2,010,540	1,920,620	△89,919
(1) 長期借入金(*2)	10,935,279	10,894,538	△40,741
負債計	10,935,279	10,894,538	△40,741

(\*1) 「現金」は注記を省略しております。「預金」、「売掛金」、「支払手形」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 1年内返済予定長期借入金は「(1) 長期借入金」に含めております。

(\*3) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(1) 投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	10

当連結会計年度(2023年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	1,320,418	1,320,418	—
(2) 敷金及び保証金	1,047,449	850,873	△196,576
資産計	2,367,867	2,171,291	△196,576
(1) 長期借入金(*2)	8,757,890	8,732,007	△25,883
負債計	8,757,890	8,732,007	△25,883

(\*1) 「現金」は注記を省略しております。「預金」、「売掛金」、「支払手形」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 1年内返済予定長期借入金は「(1) 長期借入金」に含めております。

(\*3) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	10

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,947,646	—	—	—
売掛金	4,890,612	—	—	—
敷金及び保証金	56,521	281,804	86,095	485,428
合計	12,894,779	281,804	86,095	485,428

当連結会計年度(2023年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,394,895	—	—	—
売掛金	5,009,077	—	—	—
敷金及び保証金	236,175	82,424	102,420	638,168
合計	11,640,148	82,424	102,420	638,168

(注2) 社債、長期借入金その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	170,000	—	—	—	—	—
長期借入金	3,562,395	2,527,856	1,915,656	1,456,796	665,360	807,214

当連結会計年度(2023年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	170,000	—	—	—	—	—
長期借入金	2,694,980	2,082,780	1,923,920	832,484	518,194	705,530

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2023年2月28日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	1,310,392	—	—	1,310,392
資産計	1,310,392	—	—	1,310,392

(注) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定められる経過措置を適用した投資信託については、上記表に含まれておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は10,026千円であります。

#### (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2023年2月28日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	850,873	—	850,873
資産計	—	850,873	—	850,873
長期借入金	—	8,732,007	—	8,732,007
負債計	—	8,732,007	—	8,732,007

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、回収可能性を反映したキャッシュ・フローを、信用リスクを加味した残存期間に対応する利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2022年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	495,034	436,439	58,594
② 債券	—	—	—
③ その他	9,925	5,402	4,523
小計	504,959	441,841	63,117
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	599,538	680,997	△81,458
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	599,538	680,997	△81,458
合計	1,104,497	1,122,838	△18,340

当連結会計年度(2023年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	819,543	641,165	178,378
② 債券	—	—	—
③ その他	10,026	5,402	4,624
小計	829,569	646,567	183,002
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	490,848	618,913	△128,065
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	490,848	618,913	△128,065
合計	1,320,418	1,265,480	54,937

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	750,101	115,370	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	750,101	115,370	—

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	333,874	36,276	618
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	333,874	36,276	618

## 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当連結会計年度において、有価証券について9,939千円(その他有価証券の株式9,939千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び勤務費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

### 2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
退職給付債務の期首残高	628,345	684,937
勤務費用	83,611	86,862
利息費用	2,778	3,021
数理計算上の差異の発生額	2,925	△3,085
退職給付の支払額	△32,724	△54,102
退職給付債務の期末残高	684,937	717,633

## (2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	67,708	76,469
退職給付費用	9,275	13,027
退職給付の支払額	△514	△4,994
退職給付に係る負債の期末残高	76,469	84,503

## (3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	761,406	802,137
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	761,406	802,137
退職給付に係る負債	761,406	802,137
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	761,406	802,137

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
勤務費用	83,611	86,862
利息費用	2,778	3,021
数理計算上の差異の費用処理額	△2,446	6,049
簡便法で計算した退職給付費用	9,275	13,027
確定給付制度に係る退職給付費用	93,219	108,961

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
数理計算上の差異	△5,372	9,134

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
未認識数理計算上の差異	1,860	△7,274

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
割引率	0.4%	0.4%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	28,958千円	22,639千円
賞与引当金	73,957	72,925
退職給付に係る負債	252,707	266,582
長期未払金	6,630	6,630
資産除去債務	70,874	70,789
減損損失	114,823	75,476
その他	86,619	86,031
繰延税金資産小計	634,570	601,075
評価性引当額	△103,137	△130,237
繰延税金資産合計	531,432	470,837
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	787千円	31,504千円
連結子会社の時価評価差額	73,095	73,095
資産除去債務に対応する除去費用	35,640	34,110
その他	18,177	14,810
繰延税金負債計	127,700	153,521
繰延税金資産の純額	403,732	317,316

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
法定実効税率	30.3%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.8
住民税均等割	1.4	1.5
のれん償却額	4.8	4.6
評価性引当額の増減	0.1	2.4
税率変更による影響	0.8	—
連結子会社との税率差異	3.5	3.3
その他	△0.4	△1.8
計	10.8	10.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1	41.1

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、三重県を中心に賃貸用医療施設及び商業施設等を有しております。2022年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は132,642千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は28,635千円(特別利益に計上)であります。2023年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は124,505千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、前受金取崩益は48,528千円(営業外収益に計上)、固定資産売却益は20,497千円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,599,980	1,635,071
	期中増減額	35,091	△32,341
	期末残高	1,635,071	1,602,730
期末時価		2,222,990	2,225,023

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(173,402千円)であり、主な減少額は不動産売却(98,693千円)と減価償却費(39,910千円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は改修工事(5,654千円)であり、主な減少額は減価償却費(37,347千円)であります。  
3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

区分	報告セグメント				合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業	
薬剤料	18,758,434	—	—	—	18,758,434
技術料等	4,336,273	—	—	—	4,336,273
介護	—	6,872,240	—	—	6,872,240
医療用医薬品	—	—	2,944,318	—	2,944,318
その他	—	196,369	—	—	196,369
顧客との契約から生じる利益	23,094,707	7,068,609	2,944,318	—	33,107,636
その他の収益	—	602,779	—	187,182	789,961
外部顧客への売上高	23,094,707	7,671,388	2,944,318	187,182	33,897,598

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の内訳は、以下の通りであります。

なお、連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権は「売掛金」に、契約負債は流動負債の「その他」に含まれております。

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	4,796,066
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	4,918,626
契約負債（期首残高）	59,457
契約負債（期末残高）	57,061

- (注) 1 契約負債は契約に基づく履行に先立ち受領した支払に係るものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。  
2 当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は59,457千円です。

(2) 残存履行義務に配分する取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局を運営する「調剤薬局事業」、介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務及び医療・介護に付随する業務を行う「ヘルスケア事業」、医療機関等への医薬品の販売を行う「医薬品卸事業」、一般不動産の賃貸業務を行う「不動産事業」について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、事業形態を基礎とした、「調剤薬局事業」、「ヘルスケア事業」、「医薬品卸事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースで集計しております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	22,731,094	7,813,769	2,819,452	231,673	33,595,990	—	33,595,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	600	1,072,373	1,530	1,074,503	△1,074,503	—
計	22,731,094	7,814,369	3,891,826	233,203	34,670,494	△1,074,503	33,595,990
セグメント利益	1,549,896	218,558	113,755	129,625	2,011,835	△735,997	1,275,838
セグメント資産	7,621,866	10,518,308	1,312,402	1,690,238	21,142,815	7,951,441	29,094,256
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	143,838	396,828	7,848	39,957	588,474	39,877	628,351
減損損失	5,927	3,973	—	—	9,900	—	9,900
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	175,602	32,549	8,211	—	216,363	153,485	369,848

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△735,997千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,433,888千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,951,441千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,721,540千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	23,094,707	7,671,388	2,944,318	187,182	33,897,598	—	33,897,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	600	997,937	1,866	1,000,403	△1,000,403	—
計	23,094,707	7,671,988	3,942,255	189,049	34,898,001	△1,000,403	33,897,598
セグメント利益又は損失 (△)	1,490,609	△28,636	57,373	124,606	1,643,953	△708,783	935,169
セグメント資産	7,826,418	9,465,465	1,293,004	1,622,555	20,207,444	7,298,332	27,505,776
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	159,787	388,788	12,260	37,438	598,274	34,064	632,339
減損損失	5,677	—	30,562	—	36,239	—	36,239
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	213,831	66,795	—	5,654	286,281	25,769	312,050

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△708,783千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,443,492千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額7,298,332千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,044,457千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	141,336	98,448	2,335	—	—	242,121
当期末残高	620,514	882,809	32,898	—	—	1,536,222

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	108,879	98,030	2,335	—	—	209,246
当期末残高	511,634	784,779	—	—	—	1,296,414

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
1株当たり純資産額	3,030円61銭	1株当たり純資産額	3,207円14銭
1株当たり当期純利益金額	226円92銭	1株当たり当期純利益金額	202円20銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	11,927,858	12,607,842
純資産の部から控除する金額(千円)	544,795	558,509
普通株式に係る純資産額(千円)	11,383,062	12,049,333
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,756,027	3,757,027

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	852,328	759,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	852,328	759,598
普通株式の期中平均株式数(株)	3,756,060	3,756,643

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	170,000	170,000	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,562,395	2,694,980	0.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	38,138	31,775	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,372,883	6,062,910	0.6	2024年～2035年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	207,131	189,717	—	2024年～2040年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	11,350,549	9,149,383	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,082,780	1,923,920	832,484	518,194
リース債務	24,089	18,681	17,969	15,742

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,563,675	16,978,990	25,427,609	33,897,598
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	333,576	624,466	997,569	1,313,763
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	208,063	374,340	597,303	759,598
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	55.39	99.65	159.00	202.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	55.39	44.26	59.34	43.19

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,165,291	1,803,293
未収入金	※2 39,342	※2 44,779
その他	※2 61,125	※2 16,040
流動資産合計	2,265,759	1,864,112
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 586,675	550,557
構築物	5,237	4,254
車両運搬具	11,317	7,018
器具備品	12,427	18,728
土地	※1 1,537,095	1,560,222
建設仮勘定	24,008	-
有形固定資産合計	2,176,762	2,140,781
無形固定資産	219	11,914
投資その他の資産		
投資有価証券	107,309	102,801
関係会社株式	541,554	541,554
関係会社長期貸付金	6,726,000	6,526,000
繰延税金資産	245,353	218,863
その他	391,601	※2 362,660
投資その他の資産合計	8,011,819	7,751,880
固定資産合計	10,188,801	9,904,575
資産合計	12,454,561	11,768,688

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,321,027	1,006,444
賞与引当金	4,626	4,579
その他	21,869	77,706
流動負債合計	1,347,522	1,088,729
固定負債		
長期借入金	※1 2,232,001	1,987,470
関係会社長期借入金	500,000	-
退職給付引当金	30,308	33,693
その他	93,306	41,286
固定負債合計	2,855,616	2,062,450
負債合計	4,203,138	3,151,179
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金		
資本準備金	837,050	837,050
その他資本剰余金	16,033	16,924
資本剰余金合計	853,083	853,974
利益剰余金		
利益準備金	29,686	29,686
その他利益剰余金		
別途積立金	232,000	232,000
繰越利益剰余金	6,774,854	7,150,804
利益剰余金合計	7,036,541	7,412,490
自己株式	△541,555	△539,830
株主資本合計	8,265,068	8,643,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,645	△26,125
評価・換算差額等合計	△13,645	△26,125
純資産合計	8,251,423	8,617,508
負債純資産合計	12,454,561	11,768,688

## ② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
営業収益	※1	969,832	※1	1,026,359
営業費用	※2	586,818	※1,※2	535,273
営業利益		383,014		491,085
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	※1	69,008	※1	68,783
前受金取崩益		-	※3	48,528
その他	※1	992	※1	1,157
営業外収益合計		70,001		118,469
営業外費用				
支払利息	※1	20,264	※1	16,917
その他		693		502
営業外費用合計		20,958		17,419
経常利益		432,056		592,136
特別利益				
固定資産売却益		28,635		20,497
特別利益合計		28,635		20,497
税引前当期純利益		460,692		612,633
法人税、住民税及び事業税		62,000		54,500
法人税等調整額		1,711		31,923
法人税等合計		63,711		86,423
当期純利益		396,981		526,210

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	917,000	837,050	16,033	853,083	29,686	232,000	6,528,117
当期変動額							
剰余金の配当							△150,243
当期純利益							396,981
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	246,737
当期末残高	917,000	837,050	16,033	853,083	29,686	232,000	6,774,854

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	6,789,803	△541,555	8,018,331	△10,260	△10,260	8,008,070
当期変動額						
剰余金の配当	△150,243		△150,243			△150,243
当期純利益	396,981		396,981			396,981
自己株式の処分			-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△3,385	△3,385	△3,385
当期変動額合計	246,737	-	246,737	△3,385	△3,385	243,352
当期末残高	7,036,541	△541,555	8,265,068	△13,645	△13,645	8,251,423

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	917,000	837,050	16,033	853,083	29,686	232,000	6,774,854
当期変動額							
剰余金の配当							△150,261
当期純利益							526,210
自己株式の処分			891	891			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	891	891	-	-	375,949
当期末残高	917,000	837,050	16,924	853,974	29,686	232,000	7,150,804

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	7,036,541	△541,555	8,265,068	△13,645	△13,645	8,251,423
当期変動額						
剰余金の配当	△150,261		△150,261			△150,261
当期純利益	526,210		526,210			526,210
自己株式の処分		1,724	2,616			2,616
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△12,479	△12,479	△12,479
当期変動額合計	375,949	1,724	378,565	△12,479	△12,479	366,085
当期末残高	7,412,490	△539,830	8,643,634	△26,125	△26,125	8,617,508

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### ① 建物

定額法を採用しております。

##### ② その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～39年
----	--------

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生翌事業年度に一括して費用処理しております。

#### 4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、主に連結子会社から受け取る経営指導料であります。経営指導料は経営方針、資金調達等の助言・指導等を行うことを履行義務としており、当社が顧客である連結子会社への助言・指導を行うにつれて連結子会社が便益を享受することから、契約期間にわたって収益を認識しております。

#### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

##### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の期首利益剰余金に与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

##### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

#### ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
建物	63,184千円	—千円
土地	438,671	—
計	501,855	—

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
長期借入金	505,000	—

#### ※2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
短期金銭債権	46,405千円	44,614千円
長期金銭債権	—	200

### 3 保証債務等

#### (1) 債務保証

下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
㈱ハピネライフー光	5,000千円	—千円

#### (2) 重畳的債務引受による連帯債務

2019年9月1日付の会社分割により、㈱メディカルー光に承継した金融機関からの借入れに対して次のとおり重畳的債務引受を行っております。

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
㈱メディカルー光	125,000千円	30,000千円

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行(前事業年度は6行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
当座貸越極度額	3,110,000千円	3,110,000千円
借入実行額	—	—
差引額	3,110,000	3,110,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業取引による取引高		
営業取引(収益分)	849,135千円	944,009千円
営業取引(費用分)	—	10,146
営業取引以外の取引高	69,995	68,234

※2 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
役員報酬	83,218千円	67,013千円
給料及び手当	153,678	158,169
賞与引当金繰入額	4,626	4,579
法定福利費	28,153	27,026
退職給付費用	4,171	4,750
減価償却費	60,556	52,785
報酬	60,387	56,005

※3 前受金取崩益の内容は次のとおりであります。

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

賃貸物件の売却に伴い、返金不要な前受対価を収益計上したものです。

(有価証券関係)

前事業年度(2022年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額541,554千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2023年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額541,554千円)は、市場価格がないため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	1,714千円	2,667千円
賞与引当金	1,403	1,388
退職給付引当金	9,192	10,219
長期未払金	6,630	6,630
減損損失	40,890	14,714
資産除去債務	1,455	—
会社分割に伴う関係会社株式	187,214	187,214
その他有価証券評価差額金	7,327	12,760
その他	20,717	7,260
繰延税金資産小計	276,546	242,855
評価性引当額	△31,193	△23,992
繰延税金資産合計	245,353	218,863

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
法定実効税率	30.3%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.6	0.5
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△17.8	△16.1
住民税均等割	0.5	0.4
評価性引当額の増減	—	△1.2
その他	0.2	0.2
計	△16.5	△16.2
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	13.8	14.1

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、注記事項「(重要な会計方針) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	586,675	2,340	—	38,458	550,557	625,064
	構築物	5,237	—	—	983	4,254	14,252
	車両運搬具	11,317	—	—	4,299	7,018	39,270
	器具備品	12,427	11,319	0	5,018	18,728	55,395
	土地	1,537,095	23,625	498	—	1,560,222	—
	建設仮勘定	24,008	30,122	54,130	—	—	—
	計	2,176,762	67,407	54,628	48,759	2,140,781	733,983
無形固定資産		219	12,530	—	835	11,914	909

(注) 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、各資産科目への振替であります。

## 【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	4,626	4,579	4,626	4,579

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。